

問1 私人間の権利や義務をめぐる争いを扱う民事裁判の法廷において、裁判官から見て左右に位置し、互いに向き合って座る当事者の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)

1. 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告
2. 犯罪を追及する検察官と、弁護人に付き添われた被告人
3. 法律の専門家である弁護士と、くじで選ばれた裁判員
4. 証言を行う証人と、その内容を記録する裁判所書記官

問2 裁判員制度の一連の流れの中で、法廷での審理が終わった後、裁判官と裁判員が対等な立場で被告人の有罪・無罪や刑の内容について議論することを何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 評議
2. 控訴
3. 公判
4. 勾留

問3 最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由について、その仕組みと役割を説明した文として最も適切なものはどれですか。

(2022年 愛媛公立入試 類似)

1. 国会が制定した法律や行政の行為が、憲法の内容に反していないかを最終的に判断する権限を持っているから。
2. 内閣総理大臣の任命を受け、法律の制定や改正が適切に行われているかを常に監視する役割を担っているから。
3. 国民の権利が侵害された際に、新しい法律を制定することで憲法の不備を補完する権限を認められているから。
4. 地方公共団体が定める条例が、国の法律と矛盾しないようあらかじめ審査して承認を与える機関だから。

問4 日本国憲法第69条では、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合、または信任決議案が否決された場合、内閣がとらなければならない手続きが定められています。この際、内閣が行わなければならないこととして正しい説明はどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)

1. 10日以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
2. 10日以内に参議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
3. 1ヶ月以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない
4. 直ちに内閣総理大臣が辞任し、参議院議員による選挙を行わなければならない

問5 日本の裁判員制度の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)

1. 殺人などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と裁判員が共に有罪・無罪や量刑を決定する。
2. 金銭の貸し借りなどの民事事件において、裁判員が原告と被告の主張を整理して判決を下す。
3. 検察官が起訴しなかった事件について、その判断が妥当だったかを裁判員が審査して起訴すべきかを決める。
4. 最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを、裁判員が国民を代表して定期的に審査する。

問6 日本国憲法が定める「裁判官の独立」の原則に基づき、裁判官が職務を行う際に従わなければならないものとして、正しい組み合わせはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)

1. 自身の良心と、憲法および法律
2. 内閣の閣議決定と、法務大臣の指示
3. 世論の動向と、所属する政党の公約
4. 最高裁判所長官の命令と、慣習法

問7 国会における「予算の審議」の手順を説明した次の文のうち、空欄にあてはまる適切な内容はどれですか。「衆議院で可決された予算案が参議院に送られ、参議院で衆議院とは異なる議決がなされた。このとき、必ず両院協議会が開かれるが、そこでも意見が一致しなかった。この場合、()。」 (2023年 福岡県公立入試 類似)

1. 衆議院の議決が国会の議決となる
2. 参議院の議決が国会の議決となる
3. 予算が成立せず、暫定予算が内閣によって編成される
4. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決する必要がある

問8 日本国憲法では、国民の意思を直接反映させるための仕組みがいくつか用意されています。このうち、任命された最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを、衆議院議員総選挙の際に有権者が直接審査する制度の名称として正しいものはどれですか。 (2017年 大阪公立入試 類似)

1. 国民審査
2. 国民投票
3. 住民投票
4. 弾劾裁判

問9 「衆議院の優越」に関する次の説明文のうち、正しい内容を述べているものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)

1. 予算の議決において両議院の意見が一致せず、両院協議会でも合意に達しなかった場合、衆議院の議決が国会の議決となる。
2. 内閣不信任の決議は、国民の代表としてより慎重な判断が求められるため、参議院のみに認められた専権事項である。
3. 参議院で否決された法律案は、必ず両院協議会を開かなければならず、そこでの決定が優先される。
4. 予算の先議権は、参議院と衆議院のどちらが先に審議を始めてもよいが、最終的な決定権は常に衆議院にある。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 訴えを起こした側である原告と、訴えられた側である被告	民事裁判は、お金の貸し借りや損害賠償など、私人間のトラブルを解決するための手続きです。法廷では、公平な立場である裁判官に対し、訴えを起こした「原告」と、訴えられた「被告」が、それぞれ対等な立場で自らの主張を述べ合います。刑事裁判で登場する「検察官」や「被告人」という呼称とは区別する必要があります。
問2	答え 1 評議	法廷での審理（公判）の後、裁判官と裁判員が非公開の場で話し合い、判決の内容を決める手続きを「評議」といいます。「控訴」は第一審の判決に不服がある場合に高等裁判所に訴えることであり、裁判員の担当範囲外です。
問3	答え 1 国会が制定した法律や行政の行為が、憲法の内容に反していないかを最終的に判断する権限を持っているから。	日本国憲法は国の最高法規であり、これに反する法律や行為は効力を持ちません。最高裁判所が「違憲審査権」を行使して法律などの合憲性を最終的に判断することで、憲法の価値を保障し、権力の行き過ぎを抑止する役割を果たしています。
問4	答え 1 10日以内に衆議院を解散するか、または総辞職をしなければならない	日本の議院内閣制において、内閣は衆議院の信任に基づいて成立しています。そのため、衆議院で不信任が突きつけられた場合、内閣は国民に信を問うために「衆議院の解散」を行うか、責任をとって「総辞職」するかのいずれかを選択しなければなりません。この期限は憲法で「10日以内」と定められています。参議院には解散の制度がないため、選択肢に含まれる場合は誤りとなります。
問5	答え 1 殺人などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と裁判員が共に有罪・無罪や量刑を決定する。	この制度は重大な刑事事件の第一審のみを対象としており、民事裁判や第二審（控訴審）などは対象外です。選ばれた裁判員は、有罪か無罪かの判断だけでなく、有罪の場合にどの程度の重さの刑罰にするか（量刑）についても、裁判官と対等な立場で議論し、決定に参加します。
問6	答え 1 自身の良心と、憲法および法律	裁判官が政治的圧力や他の国家機関からの干渉を受けることなく、公正な裁判を行うための仕組みを裁判官の独立といいます。日本国憲法第76条では、すべての裁判官は「その良心に従ひ独立してその職務を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定されており、内閣や国会の指示によって判決を変えることは認められていません。
問7	答え 1 衆議院の議決が国会の議決となる	予算の議決において両院の意見が一致しない場合、両院協議会を開催することは憲法上の義務となっています。しかし、協議会でも合意に達しない場合には、衆議院の議決を国会の議決とする仕組みが採られています。法律案の再議決（衆議院の3分の2以上の賛成が必要）とは異なり、予算の場合は両院協議会が決裂した時点で自動的に衆議院の判断が優先されます。これにより、国の運営に不可欠な予算の成立が停滞することを防いでいます。
問8	答え 1 国民審査	この制度は、司法に対する民主的なコントロールを目的としており、主権者である国民が直接参加する参政権の一つです。衆議院議員総選挙と同じタイミングで行われ、辞めさせたいと思う裁判官がいれば投票用紙に×印を記入し、罷免を可とする票が有効票の過半数に達した場合にはその裁判官は罷免されます。
問9	答え 1 予算の議決において両議院の意見が一致せず、両院協議会でも合意に達しなかった場合、衆議院の議決が国会の議決となる。	衆議院の優越が認められる具体的なケースとして、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、法律案の再議決などが挙げられます。特に予算、条約、首相指名の3点については、両議院の意見が異なった際に「両院協議会」を開いても意見が一致しない場合、あるいは参議院が一定期間内に議決しない場合に、衆議院の議決が自動的に国会の議決となります。なお、予算の先議権（先に審議する権利）は衆議院のみにあり、内閣不信任案の決議権も衆議院のみが持つ権限です。